

STEP UP

信用事業業務検定試験 解説編

第58回

信用事業基礎 (融資)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 融資業務の意義等	1	64.4%
問 2 融資の 5 原則	2	90.4%
問 3 組合融資業務の特色	3	80.7%
問 4 優越的地位の濫用	4	82.2%
問 5 コンプライアンス違反	5	68.1%
問 6 与信取引に関する利用者への説明態勢	6	94.1%
問 7 農協取引約定書・漁協取引約定書	7	80.7%
問 8 期限の利益の喪失	8	69.6%
問 9 暴力団排除条項	9	90.4%
問10 取引を有効に行うための能力	10	68.9%
問11 取引の相手方	11	34.8%
問12 未成年者との取引	12	80.0%
問13 法定後見制度	13	41.5%
問14 成年後見登記制度	14	54.1%
問15 印鑑登録証明書等	15	51.9%
問16 株式会社との取引	16	61.5%
問17 外国人との取引	17	87.4%
問18 金銭消費貸借契約	18	70.4%
問19 融資の種類	19	68.1%
問20 証書貸付	20	71.9%
問21 支払承諾（債務保証）	21	87.4%
問22 住宅ローンの返済方法	22	88.9%
問23 住宅ローンの金利のタイプ	23	95.6%
問24 申込内容の確認	24	78.5%
問25 資金用途の分類	25	64.4%
問26 個人の信用調査	26	76.3%
問27 法人の信用調査	27	94.8%
問28 不動産の調査	28	70.4%
問29 不動産登記	29	68.1%
問30 抵当権の登記	30	85.9%
問31 在庫品・販売条件等の調査	31	63.7%
問32 貸借対照表	32	83.0%
問33 損益計算書	33	73.3%
問34 財務分析の指標	34	61.5%
問35 財務分析の指標	35	32.6%
問36 守秘義務	36	85.9%
問37 個人情報保護	37	63.0%
問38 担保	38	39.3%
問39 不動産担保等	39	83.7%
問40 質権	40	58.5%
問41 抵当権	41	63.0%
問42 根抵当権	42	46.7%
問43 抵当権の設定	43	68.9%
問44 保証契約	44	74.1%
問45 保証意思の確認等	45	80.7%
問46 連帯保証	46	36.3%
問47 経営者保証に関するガイドライン	47	71.1%
問48 相殺	48	87.4%
問49 債権の時効	49	70.4%
問50 相続	50	41.5%

融 資 業 務 の 意 義 等

【問 1】 融資業務の意義等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資にあたっては、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先に対する取組みを特に強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の 1 つといわれる重要な業務である。
- (3) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1 年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。

正解 (1)

正解率 64.4%



解 説

- (1) 地域には、担保・保証がなくても事業に将来性がある先、足下の信用力は高くはないが地域になくってはならない先が存在している。十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先に対する取組みに偏重するのではなく、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保（お客さまとの「共通価値の創造」）を実現する必要がある。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P3 はじめに
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の 1 つといわれる重要な業務である。したがって、(2) は正しい。テキスト P12 1 融資業務の意義
- (3) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1 年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。したがって、(3) は正しい。テキスト P12 1 融資業務の意義

融 資 の 5 原 則

[問 2] 融資の 5 原則について、もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 安全性, 継続性, 効率性, 発展性, 客観性
- (2) 安全性, 流動性, 収益性, 成長性, 公共性
- (3) 安定性, 循環性, 収益性, 創造性, 遵法性

正解 (2)

正解率 90.4%



解 説

融資の 5 原則は、安全性の原則、流動性の原則、収益性の原則、成長性の原則、公共性の原則であり、融資業務を担当する者が常に心がけておくべき大切な原則である。したがって、(2) がもっとも適切なもので、本問の正解である。テキスト P13 ~ 14 3 融資の 5 原則

組合融資業務の特色

[問3] 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。
- (2) 組合融資は、組合員だけでなく、組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資も認められている。
- (3) 組合融資業務の特色は、個人金融とともに、農水産物の生産・加工・流通事業などを経営する法人に対する融資がかなりの比重を占めていることがあげられる。

正解 (3)

正解率 80.7%



解 説

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P15 4 組合融資業務の特色
- (2) 組合融資は、組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。したがって、(2) は正しい。テキスト P15 4 組合融資業務の特色
- (3) 組合の融資業務は、組合員主体の融資であること、農水産物の生産・加工・流通事業の経営形態は個人経営の占める比率が高いこと、生活資金の融資もかなりの比率を占めることなどから、個人に対する融資が相当な比重を占めている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P15 4 組合融資業務の特色

優越的地位の濫用

[問 4] 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
 - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
 - c. 融資先の事業活動への不当な関与
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 82.2%



解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への不当な関与

以上により、「優越的地位の濫用」に該当するものはaとcなので、(2)が本問の正解である。
テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反

コンプライアンス違反

【問5】 コンプライアンス違反となる行為について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することなどをいう。
- (2) 導入預金とは、多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為をいう。
- (3) 歩積預金とは、融資に際して、融資額の一部を預金させ、返済が終わるまで預金を引き出すことができない拘束預金をいう。

正解 (3)

正解率 68.1%



解 説

(1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、「浮貸し」として禁じられている。したがって、(1)は正しい。テキスト P20・21 1-2 コンプライアンス違反

(2) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、導入預金として禁じられている。したがって、(2)は正しい。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

(3) 歩積預金とは、手形の割引に際して、割引を行う企業等に割引額の一部を預金させることをいう。融資に際して、融資額の一部を預金させるのは両建預金で、いずれも返済が終わるまで引き出すことができない拘束預金である。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する利用者への説明態勢

[問 6] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

契約の意思形成のために、利用者の十分な理解を得ることを目的として、必要な(a)を的確に提供する。(b)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、補充性や(c)がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の(d)・経験等に応じて説明する。

- | | | | | |
|-----|-------|--------|----------|----------|
| (1) | a. 情報 | b. 個人 | c. 分別の利益 | d. 知識 |
| (2) | a. 知識 | b. 経営者 | c. 物上代位性 | d. 財産の状況 |
| (3) | a. 条件 | b. 法人 | c. 付従性 | d. 属性 |

正解 (1)

正解率 94.1%



解 説

契約の意思形成のために、利用者の十分な理解を得ることを目的として、必要な(a. 情報)を的確に提供する。(b. 個人)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、補充性や(c. 分別の利益)がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の(d. 知識)・経験等に応じて説明する。

したがって、(1)がもっとも適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24 与信取引に関する利用者への説明態勢のポイント

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 7] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、事業者との融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。
- (3) 取引の種類によっては、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。

正解 (3)

正解率 80.7%



解 説

(1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。したがって、(1) は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう

(2) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、事業者との融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。したがって、(2) は正しい。テキスト P28 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

(3) 取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P28 4 農協取引約定書を熟読しよう

期 限 の 利 益 の 喪 失

[問 8] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、債務者の貯金について仮差押えの命令、通知が発送されたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失している。
- (2) 債務者が破産手続開始の申立てをしたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。
- (3) 返済が滞って金融機関から返済請求を受けた場合であっても、債務者は、正当な理由があれば期限の利益を主張することができるので、ただちに弁済する必要はない。

正解 (1)

正解率 69.6%



解 説

- (1) 農協取引約定書は、債務者の貯金について仮差押えの命令、通知が発送されたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失している（農協取引約定書5条1項、当然喪失条項）。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 債務者が破産手続開始の申立てをしたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失する。したがって、(2)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合には、債務者は期限の利益を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない（農協取引約定書5条2項、請求喪失条項）。したがって、(3)は誤っている。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失

暴力団排除条項

[問9] 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。
- (2) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員との関係を有しているというだけでは、排除の対象とはならない。
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務(借入金)を弁済しなければならない。

正解 (2)

正解率 90.4%



解 説

- (1) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当せず、関係を有していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も、ここでいう暴力団員に含まれる。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (2) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などとの関係を有している場合には、排除の対象となる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務(借入金)を弁済しなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

取引を有効に行うための能力

【問 10】 取引を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、権利を保有したり、義務を負担したりする主体となることができる地位または資格のことで、制限行為能力者を除いて、人なら誰もが当然に持っている能力である。
- (2) 意思能力のない者のした契約は、取り消すことができるとされている。
- (3) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。

正解 (3)

正解率 68.9%



解 説

- (1) 権利能力は、自然人であれば誰もが当然に持つ能力であり、行為能力の制限とは関係がない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 意思能力のない者のした契約は、「無効」とされている。取消しは、取り消されるまでは有効な行為として扱われるが、無効な行為は、もともと効力を生じることがない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P31・32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力

取引の相手方

〔問 11〕 取引の相手方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上の組合は、組合員となるものが出資して共同の事業を営むために組織された、法人格のない団体である。
- (2) 規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしており、法人格を有していても、法人としての登記を行っていない団体を権利能力なき社団という。
- (3) 法人格を有しない団体との融資取引にあたっては、代表者や有力な会員個人に保証してもらうなどして債権の保全に万全を期す必要がある。

正解 (2)

正解率 34.8%



解説

- (1) 民法上の組合は、組合員となるものが出資して共同の事業を営むために組織された、法人格のない団体である（民法 667 条 1 項）。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5-2 取引の相手方
- (2) 権利能力なき社団とは、マンションの管理組合や PTA のように、通常は法人格を持たないものの、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体である。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P33 5-2 取引の相手方
- (3) 法人格を有しない団体との融資取引にあたっては、代表者や有力な会員個人に保証してもらうなどして債権の保全に万全を期す必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P33 5-2 取引の相手方

未成年者との取引

[問 12] 未成年者との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者は18歳未満の者を指し、未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。
- (3) 未成年者の法定代理人が未成年者のために代理して金融機関との取引を行う場合には、その旨を表示して行う必要がある。

正解 (1)

正解率 80.0%



解説

- (1) 未成年者は18歳未満の者を指し、未成年者との取引には、原則として法定代理人の同意が必要とされる。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。したがって、(2)は正しい。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (3) 未成年者の法定代理人が未成年者のために代理して金融機関との取引を行う場合には、その旨を表示して行う必要がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P34 5-4 法定後見制度

法定後見制度

[問 13] 法定後見制度について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人が行うすべての法律行為につき、成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
 - b. 被保佐人には保佐人が付され、保佐人は被保佐人の法定代理人としての地位を有する。
 - c. 被補助人とは、軽度の精神上の障害により判断能力が不十分である者として、補助開始の審判を受けた者のことをいう。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 41.5%



解 説

- a. 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人の「財産に関する法律行為」につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する（民法 859 条 1 項）。したがって、a は誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- b. 被保佐人には保佐人が付されるが、保佐人は成年後見人と異なり、原則として法定代理人としての地位を有しない。したがって、b は誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- c. 被補助人とは、軽度の精神上の障害により判断能力が不十分である者として、補助開始の審判を受けた者のことをいう。したがって、c は正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- 以上により、誤っているものは a と b の 2 つなので、(2) が本問の正解である。

成年後見登記制度

[問 14] 成年後見登記制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記事項を証明した登記事項証明書によって登記情報を開示する制度であり、各地域の地方法務局が登記事務を取り扱っている。
- (2) 成年後見人と財産の売買などの契約を締結するときには、成年後見登記に関する登記事項の証明書を提示してもらうことによって、その権限などを確認することができる。
- (3) 成年後見を受けていない人であっても、自分が登記されていないことの証明書の交付を受けることができる。

正解 (1)

正解率 54.1%



解 説

- (1) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記官が登記事項を証明した登記事項証明書や登記されていないことの証明書を発行することによって登記情報を開示する制度で、東京法務局の後見登録課が全国の登記事務を取り扱っている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度
- (2) 成年後見人と財産の売買などの契約を締結するときには、成年後見登記に関する登記事項の証明書を提示してもらうことによって、その権限などを確認することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度
- (3) 成年後見（法定後見・任意後見）を受けていない人は、自己が登記されていないことの証明書の交付を受けることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度

印鑑登録証明書等

[問 15] 印鑑登録証明書等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は市区町村が発行する重要な書類で、本人以外の者が交付を申請することはできない。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

正解 (2)

正解率 51.9%



解説

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が交付を申請する場合にも、本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 法人の場合、従来は、商業登記法の規定により法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられていたが、行政手続のオンライン化に向けた取り組みの一環として2021年に廃止され、商業登記電子証明書を利用するか、代表者の印鑑を押した書面により届出をするかを任意とする選択制へと変わった。したがって、(3) は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株式会社との取引

[問16] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、6カ月以内に発行された登記事項証明書入手する必要がある。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社との取引は、各自が単独で会社を代表することができるので、申し出のあった代表取締役と行えばよい。

正解 (2)

正解率 61.5%



解説

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。したがって、(1)は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、最新の登記事項証明書入手する必要がある。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 代表取締役が2人以上いる場合には、各自、株式会社を代表するので(会社法349条2項)、申し出のあった代表取締役と取引を行えばよい。したがって、(3)は正しい。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

外国人との取引

【問 17】 外国人との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
- (2) 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で発行される戸籍謄本で確認することもできる。
- (3) 日本に中長期在留する外国人は、入国管理局に申請すればマイナンバーカード(個人番号カード)が交付される。

正解 (1)

正解率 87.4%



解説

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (2) 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (3) マイナンバーカードの申請は、市区町村に対して行う。したがって、(3) は誤っている。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること

金 銭 消 費 貸 借 契 約

[問 18] 金銭消費貸借契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。
- (2) 金銭消費貸借契約は従来、要物契約とされてきたが、民法の改正により、契約書の有無にかかわらず、当事者の合意のみで消費貸借の成立が認められることとなった。
- (3) 金融機関が金銭を交付することによって契約の効力を生じさせたい場合は、その旨を契約書に特約で定めておく必要がある。

正解 (2)

正解率 70.4%



解 説

(1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主
が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。したがって、(1) は正しい。

テキスト P42 1 金銭消費貸借契約とは

(2) 要物契約とは、当事者の合意だけでなく、目的物の引渡しや権利移転の事実が要件とさ
れる契約である。金銭消費貸借契約は従来、要物契約とされてきたが、債権のルールに関
する改正民法が2020年4月に施行された後は、書面によることを要件として、当事者の
合意のみでも消費貸借の成立が認められる（諾成契約）こととなった（同法587条の2）。
したがって、(2) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P42 1 金銭消費貸
借契約とは

(3) 民法の諾成的消費貸借の規定は任意規定と解されており、従来どおり金銭を交付するこ
とによって契約の効力を生じさせたい場合は、その旨を契約書に特約で定めておく必要が
ある。したがって、(3) は正しい。テキスト P42 1 金銭消費貸借契約とは

融 資 の 種 類

[問 19] 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の種類は、融資金の原資が組合の資金であるか、財政資金であるか、また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資と制度融資に分類することができる。
- (2) 普通融資とは、事業資金を除く組合員の日常生活で必要とされる生活資金について、広範囲の資金需要に応えることができる融資のことである。
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金用途などが厳格に定められている。

正解 (3)

正解率 68.1%



解 説

- (1) 融資の種類は、融資金の原資が組合の資金であるか、財政資金であるか、また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P42 2-1 資金の性格による分類
- (2) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金用途などが厳格に定められている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証 書 貸 付

【問 20】 証書貸付について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- b. 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。
- c. 金銭消費貸借契約証書は債務者が作成するものなので、記入項目も原則として、お客さまに記入してもらい、記入内容に誤りが生じた場合には、該当箇所^二に二重線を引き訂正印を押して訂正してもらう。
- (1) a・b
 (2) b・c
 (3) a・c

正解 (1)

正解率 71.9%



解 説

- a. 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、aは正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- b. 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、契約の当事者双方が署名する方式（双方署名方式）のものと、債務者（融資先）が債権者（金融機関）に差し入れる方式（差入方式）のものがあるが、双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり、また通常、債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために2通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため、一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって、bは正しい。テキスト P44 3-2 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容
- c. 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書（差入方式の契約証書）は、原則としてお客さまに記入してもらうが、記入内容に誤りが生じた場合には、軽微なものを除いて、原則として訂正は行わず新たな用紙に記入し直してもらう。特に、契約金額の訂正は絶対に行わない。したがって、cは誤っている。テキスト P44 3-2 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

以上により、正しいものはaとbなので、(1)が本問の正解である。

支払承諾（債務保証）

〔問 21〕 支払承諾について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。
- (2) 支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料のほか、保証債務の履行に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償、取引の中止・解約に関する特約などが規定されている。
- (3) 支払承諾は保証だけで資金の移動がないため、支払承諾実行後、金融機関が保証した債務の履行状況を確認する必要がないというメリットがある。

正解 (3)

正解率 87.4%



解 説

- (1) 支払承諾（債務保証）は、資金を直接交付することではなく、取引先（債務者＝保証依頼人）の依頼により、取引先が第三者に対して負う債務を金融機関が保証することである。支払承諾はお客さまに対する与信となるので融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。したがって、(1) は正しい。テキスト P52 7-1 支払承諾とは
- (2) 支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料のほか、保証債務の履行に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償、取引の中止・解約に関する特約などが規定されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点
- (3) 支払承諾は保証だけで資金の移動がなく、取引先が債務の履行を怠らない限り資金負担がないため、管理がおろそかになりがちである。支払承諾の実行後も、債務の履行状況を定期的に確認するなど細心の注意を払う必要がある。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点

住宅ローンの返済方法

[問 22] 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 返済額(元金+利息)が一定のため、返済計画を立てやすい。
- (2) 返済開始当初の返済額が元金均等返済に比べて高いため、当初の返済負担が重い。
- (3) 同じ借入期間の場合、元金均等返済に比べて総返済額は少なくなる。

正解 (1)

正解率 88.9%



解 説

- (1) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が一定となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (2) 元利均等返済は、返済開始当初の返済額を元金均等返済に比べて少なくできる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (3) 同じ借入期間の場合、元利均等返済は、元金均等返済に比べて総返済額が多くなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで

住宅ローンの金利のタイプ

[問 23] 住宅ローンの金利のタイプについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定金利型は、借入時に返済期間全体の返済計画が確定するというメリットがある反面、借入後に市場金利が低下しても返済額が変わらないというデメリットがある。
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が上昇すると、返済額が減少するというメリットがある。
- (3) 固定変動選択型は、一定期間金利が固定され、固定金利終了のタイミングで再度金利タイプを見直すことができるタイプである。

正解 (2)

正解率 95.6%



解 説

- (1) 固定金利型は、借入時に返済期間全体の返済計画が確定し、借入後に市場金利が上昇しても将来にわたり返済額が確定するというメリットがある反面、借入後に市場金利が低下しても返済額が変わらないというデメリットがある。したがって、(1) は正しい。テキスト P55 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が上昇すると、返済額が増加するというデメリットがある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (3) 固定変動選択型は、一定期間金利が固定され、固定金利終了のタイミングで再度金利タイプを見直すことができるタイプである。したがって、(3) は正しい。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで

申 込 内 容 の 確 認

[問 24] 申込内容の確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金の申込みの場合、売上債権、支払債務、在庫などを調査して、実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば分割返済、設備資金ならば一括返済が多い。
- (3) 無担保融資の場合には、保証人や物的担保のある場合に比べて、債権保全についてより慎重に検討し、回収に不安がないかどうかを判断しなければならない。

正解 (3)

正解率 78.5%



解 説

- (1) 設備資金の場合、その設備が事業にとって適正なものであるかどうかを検討する必要がある。売上債権、支払債務、在庫などを調査して、実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要があるのは、運転資金の場合である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P65 2-1 申込金額を検討する
- (2) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば一括返済、設備資金ならば分割返済が多い。お客さまの要望をよく聴き、返済に無理がないかどうか、また、融資金を返済する原資が何かも聴き取るなどして、十分検討しなければならない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P66・67 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討
- (3) 無担保融資の場合には、保証人や物的担保のある場合に比べて、債権保全についてより慎重に検討し、回収に不安がないかどうかを判断しなければならない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P67 2-6 保証人・担保の確認

資 金 使 途 の 分 類

[問 25] 資金使途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合に必要となる資金である。

正解 (1)

正解率 64.4%



解 説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。生産や売上高が増加するのに伴って、手持ちの在庫や売掛金が増加し、支払いも増加することで必要となる資金は、増加運転資金である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。したがって、(2) は正しい。テキスト P69・70 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合に必要となる資金である。つなぎ資金を調達することで、一時的な資金ショートを回避することができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる

個人 の 信用 調査

[問 26] 個人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または戸籍謄本の提出を求め、行為能力を確認する。
- (2) 金融機関は、信用情報機関に登録された個人の信用情報を確認して申込者の信用力を判断しているが、個人は、信用情報機関に登録されている自分の信用情報の開示を請求することはできない。
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク(CRIN)を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立てている。

正解 (3)

正解率 76.3%



解 説

- (1) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または家庭裁判所の審判書謄本等の提出を求め、行為能力を確認する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P73 5-1 資格調査
- (2) 金融機関は、信用情報機関に登録された個人の信用情報を確認して申込者の信用力を判断しており、個人も、信用情報機関に開示請求すれば、自分の信用情報を確認することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P74 5-2 個人信用情報の確認
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク (CRIN) を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立てている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P74 5-2 個人信用情報の確認

法人の信用調査

〔問 27〕 法人の信用調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の代表者が誰であるのかは、法人登記簿(株式会社等の場合は商業登記簿)の登記事項であり、登記事項証明書によって確認することができる。
- (2) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局(または支局・出張所)に行けば、誰でも交付を受けることができる。
- (3) 法人の代表者が変更・死亡した場合、代表者が法人のために生前になした行為はその効力を失う。

正解 (3)

正解率 94.8%



解説

(1) 法人の代表者が誰であるのかは、法人登記簿(株式会社等の場合は商業登記簿)の登記事項であり、登記事項証明書によって確認することができる。したがって、(1)は正しい。

テキスト P74 6-1 資格調査

(2) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局(または支局・出張所)に行けば、誰でも交付を受けることができる。したがって、(2)は正しい。テキスト P75 6-2 商業登記簿の調査と経営実態調査

(3) 法人の代表者が変更・死亡しても、法人の人格の存続には何ら影響はなく、代表者が死亡しても、代表者が法人のために生前になした行為は法人の行為なので、その効力を失うものではない。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P74 6-1 資格調査

不 動 産 の 調 査

[問 28] 不動産の調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 登記事項証明書の交付を受けることができるのは、登記簿に記載されている所有者またはその代理人に限られている。
- (2) 登記事項証明書は、他の登記所管轄の所在地の不動産についても、最寄りの登記所から全国の登記所に請求し取り寄せることができる。
- (3) 不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をした場合、相手方が真実の所有権者でなかったとしても、その抵当権は有効である。

正解 (2)

正解率 70.4%



解 説

- (1) 登記事項証明書は、誰でも最寄りの法務局（登記所）に行き、手数料（収入印紙）を納付して申請すれば交付を受けることができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する
- (2) 登記事項証明書は、他の登記所管轄の所在地の不動産についても、最寄りの登記所から全国の登記所に請求し取り寄せることができる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する
- (3) 不動産登記簿の登記という外観を信じて、不動産登記には公信力がないので、保護は受けられない。不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をしても、それが真実の所有権者でなければその抵当権は無効である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）

不 動 産 登 記

[問 29] 不動産登記について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 土地・建物の登記簿は、表題部・権利部(甲区・乙区)に分かれている。
- (2) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、抵当権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、その他の権利の登記に関する事項が記録されている。

正解 (3)

正解率 68.1%



解 説

- (1) 土地・建物の登記簿は、表題部・権利部（甲区・乙区）に分かれている。したがって、(1) は正しい。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する
- (2) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する
- (3) 不動産登記簿の権利部（甲区）には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部（乙区）には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P82 6-5 所有不動産を調査する

抵 当 権 の 登 記

[問 30] 抵当権の登記について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 抵当権が設定されている不動産登記の調査にあたっては、抵当権者が誰かを調査し、金融機関以外の個人や金融業者が抵当権者になっている場合は、その理由や原因を調査するなど、資金使途、資金繰り状況にも注意する必要がある。
 - b. 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。
 - c. 同一物件に 2 個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、抵当権設定契約が締結された順序によって決定される。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 85.9%



解 説

- a. 抵当権が設定されている不動産登記の調査にあたっては、抵当権者が誰かを調査し、金融機関以外の個人や金融業者が抵当権者になっている場合は、その理由や原因を調査するなど、資金使途、資金繰り状況にも注意する必要がある。したがって、a は正しい。テキスト P86 6-5 所有不動産を調査する
- b. 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。したがって、b は正しい。テキスト P86 6-5 所有不動産を調査する(用語解説：抵当権と登記)
- c. 同一物件に 2 個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、設定契約の順序ではなく、不動産登記簿に登記された順序によって決定される。したがって、c は誤っている。テキスト P86 6-5 所有不動産を調査する(用語解説：抵当権と登記)
- 以上により、誤っているのは c の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

在庫品・販売条件等の調査

[問 31] 在庫品・販売条件等の調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 商品の流れを調整するのは在庫品であり、通常の受注に応じられるだけの在庫があるか、不良在庫品を多く抱えていないかなど、在庫量が適正であるかどうかをチェックする必要がある。
- (2) 販売条件の調査にあたっては、売掛期間(売上が発生してからその代金を回収するまでの期間)、回収条件(現金・振込と手形の比率)、手形サイト(商品(製品)の注文から手形の振出日までの期間)などをチェックする必要がある。
- (3) 仕入先の調査にあたっては、主力仕入先の数とその安定度・取引年数、平均月間仕入高、仕入条件などをチェックする必要がある。

正解 (2)

正解率 63.7%



解 説

- (1) 商品の流れを調整するのは在庫品であり、通常の受注に応じられるだけの在庫があるか、不良在庫品を多く抱えていないかなど、在庫量が適正であるかどうかをチェックする必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P89 6-8 主要取扱商品(製品)・在庫品を調査する
- (2) 販売条件の調査にあたっては、売掛期間(売上が発生してからその代金を回収するまでの期間)、回収条件(現金・振込と手形の比率)、手形サイト(手形の振出日から支払期日までの期間)などをチェックする必要がある。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P90 6-9 主力販売先・仕入先を調査する
- (3) 仕入先の調査にあたっては、主力仕入先の数とその安定度・取引年数、平均月間仕入高、仕入条件などをチェックする必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P90 6-9 主力販売先・仕入先を調査する

貸 借 対 照 表

[問 32] 貸借対照表について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表の勘定科目は、資産については資金化する期間が長い科目から、負債については返済期間の長い科目から順に配列されている。
- (2) 貸借対照表の借方は、企業が資本をいかにして調達しているかを表示しており、貸方は、企業がその資本をどのように運用しているかを表示している。
- (3) 貸借対照表の借方(資産)と貸方(負債+純資産)それぞれの合計額は、常に一致する。

正解 (3)

正解率 83.0%



解 説

- (1) 貸借対照表の勘定科目の並べ方については、企業の財政状態、とくに財務流動性をみる場合に便利なことと、これらの資料に関心を持っている利害関係者が多いことなどの理由から、企業会計原則で流動性配列法（資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列する方法）によると規定されている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P93 7-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- (2) 企業が資本をいかにして調達しているか（負債+純資産）を表示しているのは貸方（右側）であり、借方（左側）は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているのか（資産）を表示している。したがって、(2) は誤っている。テキスト P93・94 7-4 貸借対照表には何が記載されているか
- (3) 貸借対照表の借方（資産）と貸方（負債+自己資本（純資産））それぞれの合計額は、常に一致する。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P94 7-4 貸借対照表には何が記載されているか

損 益 計 算 書

[問 33] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損益計算書は、1 会計期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (2) 売上高に対応する原価を販売費・一般管理費(販管費)という。
- (3) 税引前当期純利益は、本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用を加味したもので、法人税等を控除する前の利益である。

正解 (2)

正解率 73.3%



解 説

- (1) 損益計算書は、1 会計期間の企業の経営成績を表示したもので、この期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。したがって、(1) は正しい。テキスト P94 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (2) 売上高に対応する原価は、売上原価である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (3) 税引前当期純利益は、本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用（特別利益・特別損失）を加味したもので、法人税等を控除する前の利益である。したがって、(3) は正しい。テキスト P95・96 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

財 務 分 析 の 指 標

[問 34] 財務分析の指標について、正しい組み合わせを 1 つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 —— 総資本対自己資本比率
- (2) 安定性の分析 —— 総資本回転率
- (3) 流動性の分析 —— 当座比率

正解 (3)

正解率 61.5%



解 説

財務分析の指標には、次のようなものがある。

- ・収益性を分析する比率…総資本対経常利益率，総資本回転率，売上高対経常利益率，売上高対総利益率など
- ・安定性を分析する比率…総資本対自己資本比率，固定比率，固定長期適合率など
- ・流動性を分析する比率…流動比率，当座比率など

- (1) 総資本対自己資本比率は，企業の総資本のうちに占める自己調達資本の割合を示す指標で，企業経営の安定性を分析する。したがって，(1) は誤っている。テキスト P99・100 8-2 安定性を分析する指標
- (2) 総資本回転率は，売上高に対する投下資本の回転速度や効率を示す指標で，企業の収益性を分析する。したがって，(2) は誤っている。テキスト P98・99 8-1 収益性を分析する指標
- (3) 当座比率は，当座資産と流動負債の割合をみる指標で，短期の支払能力（流動性）を分析する。したがって，(3) が正しいので，本問の正解である。テキスト P100・101 8-3 流動性を分析する指標

財 務 分 析 の 指 標

[問 35] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定資産回転率は、不動産や機械・器具などの固定資産が、どの程度有効に活用されているかを示す指標であり、高いほど良いとされている。
- (2) 売上高増加率は、売上高の前期比増加率をみる指標で、売上高増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することができる。
- (3) 損益分岐点売上高とは、売上高から変動費と固定費を差し引いた損益がゼロとなる売上高、つまり収益と費用の額が等しくなる売上高をいう。

正解 (2)

正解率 32.6%



解 説

- (1) 固定資産回転率は、不動産や機械・器具などの固定資産が、どの程度有効に活用されているかを示す指標であり、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P102 8-4 効率性を分析する指標
- (2) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがある。製品単価の値上げによる増加だけで企業の成長度合いが高いとはいえないので、売上高増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することはできない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P103 8-5 成長性を分析する指標
- (3) 損益分岐点売上高とは、売上高から、売上原価などのような売上に比例して増減する変動費と、人件費などのような固定費を差し引いた損益がゼロとなる売上高、つまり収益と費用の額が等しくなる売上高をいう。したがって、(3) は正しい。テキスト P104 8-6 損益分岐点分析による財務分析のポイント

守 秘 義 務

[問 36] 守秘義務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 守秘義務は、取引を開始してから終了するまで負担することになる。
- (2) 取引先の承諾がある場合、金融機関の営業上必要な場合には、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。
- (3) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合は、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。

正解 (1)

正解率 85.9%



解 説

(1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P105 9 守秘義務

(2) ①お客さまの承諾がある場合、②法令の規定による場合、③手形・小切手の信用照会等、金融機関の営業上必要な場合には、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。したがって、(2) は正しい。テキスト P105 9-1 守秘義務とは

(3) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合は、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。したがって、(3) は正しい。テキスト P105 9-1 守秘義務とは

個人情報の保護

[問 37] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報は、氏名、生年月日など特定の個人を識別できる情報であるが、防犯カメラの映像は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。
- (2) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても保護すべき個人情報に該当する。
- (3) 個人情報は、生存する個人に関する情報であることから、死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。

正解 (3)

正解率 63.0%



解説

- (1) 個人情報は、特定の個人を識別できる情報であることから、氏名のような代表的な個人情報のほか、たとえば営業店の防犯カメラの映像も個人情報に該当する。したがって、(1)は誤っている。テキスト P106 9-2 個人情報の保護
- (2) 健康状態や財産の状況など、それだけでは誰の情報かわからないものでも、個人の氏名などと一体となっているなど、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものは個人情報に含まれるが、匿名化された情報や統計情報で特定の個人を識別することができないものは個人情報に該当しない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P106 9-2 個人情報の保護
- (3) 個人情報は、生存する個人に関する情報であることから、死者に関する情報は、原則として個人情報には該当しない。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 9-2 個人情報の保護

担 保

[問 38] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいい、不動産担保と動産担保の2つに分けられる。
- (2) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。
- (3) 質権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる約定担保物権である。

正解 (1)

正解率 39.3%



解 説

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいい、物的担保と人的担保の2つに分けられる。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (2) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか(用語解説: 物的担保と人的担保)
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者(債務者または第三者)との契約によって生ずる担保物権で、抵当権や質権がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

不 動 産 担 保 等

[問 39] 不動産担保等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物は別個の不動産であるので、土地と建物双方を担保として取得することはできない。
- (2) 不動産の時価査定にあたっては、公示価格、基準地価格、路線価、固定資産税評価額、実勢価格などを総合して算出することができる。
- (3) 公示価格は、都市計画区域内に定められた標準地における1月1日時点の1㎡当たり土地単価で、毎年3月に都道府県が公表する。

正解 (2)

正解率 83.7%



解 説

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P23 第1章 3-2 融資内容の説明を怠ったための苦情・トラブル
- (2) 不動産の時価査定にあたってもっとも確実な方法は、不動産鑑定士に依頼して不動産鑑定評価書を作成することであるが、公示価格、基準地価格、路線価（相続税評価額）、固定資産税評価額、実勢価格（実際に売買される価格）などを総合して算出することもできる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P115 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 公示価格は、都市計画区域内等で国土交通省が定める標準地における1月1日時点の1㎡当たり土地単価で、毎年3月に国土交通省が公表する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P115 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順

質

権

[問 40] 質権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 質権とは、担保物件が動産もしくは不動産の場合、債務が弁済されるまで債権者が担保物件を自分のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。
- (2) 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては質権を設定しても事業に支障をきたさないものがよく、営業用自動車のような占有の難しい動産は不適當である。
- (3) 不動産を対象とした質権設定契約は、担保物件の引渡しを要しない諾成契約とされている。

正解 (3)

正解率 58.5%



解 説

- (1) 質権とは、債権者がその債権の担保として債務者または第三者から提供を受けた動産もしくは不動産または債権を、債務が弁済されるまで債権者のもとにおいておき（動産もしくは不動産の場合）、または処分をおさえ（債権の場合）、債務者（兼担保提供者）の弁済を間接的にうながすとともに、弁済されない場合にはそれを換価しまたは取り立てて、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。したがって、(1) は正しい。
テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (2) 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては質権を設定しても事業に支障をきたさないものがよく、営業用自動車のような占有の難しい動産は不適當である。したがって、(2) は正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (3) 動産または不動産を対象とした質権設定契約は要物契約であるので、担保物件の引渡しを受けなければならない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる

抵 当 権

[問 41] 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ。
- (2) 抵当権の随伴性とは、被担保債権が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する性質のことである。
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があれば、担保物件に及ぼす抵当権の効力は、残債権の割合に減少される。

正解 (1)

正解率 63.0%



解 説

- (1) 抵当権の効力は、抵当権設定者（担保提供者）が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ。物上代位性に関する記述である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 随伴性とは、被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する性質のことである。問題文は、付従性に関する記述である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても、債権が残っていれば、担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ。不可分性である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

根 抵 当 権

[問 42] 根抵当権について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- a. 根抵当権は、一定の範囲に属する特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
 - b. 根抵当権は、被担保債権が譲渡されても移転しないが、債権が弁済されると根抵当権は消滅する。
 - c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることで、元本が確定すると、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。
- (1) a・b
 (2) b・c
 (3) a・c

正解 (1)

正解率 46.7%



解 説

- a. 根抵当権は、一定の範囲に属する「不特定の債権」を極度額まで担保する抵当権で、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、aは誤っている。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- b. 根抵当権は、被担保債権が譲渡されても移転せず、また、債権が弁済されても消滅しない。つまり、随伴性や付従性はない。したがって、bは誤っている。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることである。元本が確定すると、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。したがって、cは正しい。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- 以上により、誤っているものはaとbなので、(1)が本問の正解である。

抵 当 権 の 設 定

[問 43] 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。
- (2) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。
- (3) 農地に抵当権を設定するときは、農地法の許可は不要であるが、農地を宅地等にするために、売買により所有権を移転する場合には、許可が必要となる。

正解 (2)

正解率 68.9%



解 説

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。したがって、(1) は正しい。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 抵当権設定者は、抵当権を設定した後も抵当不動産を自由に使用することができ、当然、建物を建築することもできる。更地に抵当権を設定する場合、金融機関としては、設定後の管理に十分な注意が必要である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント
- (3) 抵当権は土地の使用・収益を目的とする権利ではないので、抵当権の設定については農地法の制限を受けないが、農地を宅地等にするために、所有権の移転、質権・賃借権その他使用・収益を目的とする権利の設定・移転をする場合には、農地法の規定により都道府県知事等の許可が必要となる。したがって、(3) は正しい。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

保 証 契 約

[問 44] 保証契約について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。
- (2) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

正解 (1)

正解率 74.1%



解 説

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P122・123 4 保証人を調査する, 4-2 保証契約の成立
- (2) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 4-1 保証（人的担保）と物的担保との違い
- (3) 通常、債務者が保証人に保証を委託するが、委託を受けなくても保証人となることはでき、また、債務者の意思に反して保証人となることもできる（ただし、実務のうえでは債務者の承諾を得ているのが通例である）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立

保証意思の確認等

[問 45] 保証意思の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書を作成する必要がある。
- (2) 債務者が債権者のために保証人を立てなければならない場合には、保証人は行為能力者である必要はないが、主債務を弁済できる資力があることが必要である。
- (3) 法人保証をとる場合には、株式会社の場合なら、その保証行為に関する取締役会等の決議についての議事録をとりよせ、会社の保証意思を確認する必要がある。

正解 (2)

正解率 80.7%



解説

- (1) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、その締結の日前1カ月以内に、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書（保証意思宣明公正証書）を作成する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P124 44 保証意思の確認)
- (2) 債務者が債権者のために保証人を立てなければならない場合には、保証人は行為能力者であること（制限行為能力者でないこと）、主債務を弁済できる資力があることが必要である（民法 450 条 1 項）。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P124 45 保証人の条件と保証能力の確認)
- (3) 法人保証をとる場合には、株式会社の場合なら、その保証行為に関する取締役会等の決議についての議事録をとりよせ、会社の保証意思を確認する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P125 46 法人保証をとる場合の注意事項

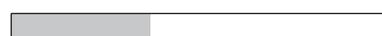
連 帯 保 証

〔問 46〕 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証では、主債務者が債務を履行せず、請求しても応じない場合に、はじめて保証人が保証債務を履行する責任を負うことになる。
- (2) 連帯保証人は、主債務の額を各人の保証割合で按分した額について、保証債務を負担する。
- (3) 債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、特約を設けなくても連帯保証になる。

正解 (3)

正解率 36.3%



解 説

- (1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：分別の利益）
- (3) 連帯保証の特約がなくても、債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、連帯保証になる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証

経営者保証に関するガイドライン

[問 47] 経営者保証に関するガイドラインについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 経営者保証に関するガイドラインは、法的な拘束力はないが、債務者、保証人および債権者によって自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。
- (2) 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合には、業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が一体化していることが求められる。
- (3) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、保証金額は、保証人の資産および収入の状況、融資額、債務者の信用状況等を総合的に勘案して適切な保証金額を設定する必要がある。

正解 (2)

正解率 71.1%



解 説

- (1) 経営者保証に関するガイドラインは、法的な拘束力はないが、債務者、保証人および債権者によって自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。したがって、(1) は正しい。テキスト P129 5 経営者保証に関するガイドライン
- (2) 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合は、業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が明確に区分・分離されていることが必要とされている。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P129 5-1 経営者保証に依存しない融資の一層の推進
- (3) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、保証金額は、形式的に融資額と同額にするのではなく、保証人の資産および収入の状況、融資額、債務者の信用状況等を総合的に勘案して適切な保証金額を設定する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P130 5-2 経営者保証の契約時の債権者の対応

相 殺

[問 48] 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 債権の期限が到来した場合や、取引先が期限の利益を喪失した場合には、金融機関はいつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも、相手に通知することなく相殺を行うことができる。

正解 (3)

正解率 87.4%

**解 説**

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P149 6-1 相殺の要件
- (2) 債権の期限が到来した場合や、取引先が期限の利益を喪失した場合には、金融機関はいつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P150 6-2 法定相殺と約定相殺
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも相殺することができるが、相殺を行う場合は、相手への通知が必要となる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P149 6-1 相殺の要件

債 権 の 時 効

[問 49] 債権の時効について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 強制執行や担保権の実行等の事由が生ずれば、時効は更新され、新たにその進行を始める。
- (3) 債務者が債権者に対して債務の一部を弁済すれば、時効の完成は猶予される。

正解 (1)

正解率 70.4%



解 説

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を「権利を行使できることを知った時から5年」または「権利を行使できる時から10年」としている（民法166条1項）。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P150 7-1 時効期間
- (2) 強制執行、担保権の実行、民事執行法の規定による競売・財産開示手続のいずれかの事由が生ずれば、その事由の終了まで時効の完成が猶予され、そのうえで、その事由の終了の時に於いて時効は更新され、新たにその進行を始める（同法148条）。したがって、(2)は誤っている。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 債務者が債権者に対して債務の一部を弁済するなどして債務を承認すれば、進行中の時効はリセットされ、新たに時効期間がスタートする（民法152条、承認による時効の更新）。したがって、(3)は誤っている。テキスト P152 7-2 時効の完成猶予と更新

相 続

[問 50] 相続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者への通知が必要である。
- (2) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に国庫に帰属することとなる。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままで、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。

正解 (1)

正解率 41.5%



解 説

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の「同意」を必要とする。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P152 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に国庫に帰属することとなる（民法 959 条）。したがって、(2) は正しい。テキスト P155 8-4 ケース別の相続実務
- (3) 連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままであり、また、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。したがって、(3) は正しい。テキスト P155 8-4 ケース別の相続実務

正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	2	問21	3	問31	2	問41	1
問 2	2	問12	1	問22	1	問32	3	問42	1
問 3	3	問13	2	問23	2	問33	2	問43	2
問 4	2	問14	1	問24	3	問34	3	問44	1
問 5	3	問15	2	問25	1	問35	2	問45	2
問 6	1	問16	2	問26	3	問36	1	問46	3
問 7	3	問17	1	問27	3	問37	3	問47	2
問 8	1	問18	2	問28	2	問38	1	問48	3
問 9	2	問19	3	問29	3	問39	2	問49	1
問10	3	問20	1	問30	1	問40	3	問50	1